

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 16 日現在

機関番号：15501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26770298

研究課題名(和文) 災害支援と贈与について的人类学的研究

研究課題名(英文) Anthropological study of disaster support and the gift economy

研究代表者

加藤 睦(山口睦)(KATO, MUTSUMI)

山口大学・人文学部・准教授

研究者番号：70547702

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、20世紀前半以降の100年間の日本社会で行われたいくつかの災害支援の事例を検討し、近代日本社会において公的贈与の領域が拡大している様相を明らかにした。20世紀前半には、兵士への慰問袋が災害支援として流用されていたことがわかった。東日本大震災では、外部からのヒト・モノ・カネの多様な支援によって手作り復興商品ビジネスが被災地において多く興り、そのプロセスや構造を明らかにした。また、バレンタインデーの義理チョコを社会的弱者への寄付行為へと転換するなど、災害時だけでなく公的贈与の拡大が多様な仕掛けにより進んでいることがわかった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes several examples of disaster support in Japan since the 20th century. The results indicate that public donations are expanding in modern Japanese society. During the first half of the 20th century, comfort bags for soldiers were diverted as disaster support. After the Great East Japan Earthquake of 2011, businesses began providing handmade goods made by earthquake victims in disaster areas. These businesses combined with various forms of outside support including human resources, materials, and money. I clarified the process and structure of support efforts. Finally, novel forms of donations associated with disaster relief are beginning to appear, such as a new initiative to give the money normally spent on Valentine's Day each year as a donation to socially vulnerable people.

研究分野：文化人類学

キーワード：災害支援 贈与 東日本大震災 慰問袋 バレンタインデー

1. 研究開始当初の背景

文化人類学において、「災害」研究は、海外におけるインド洋地震津波(2004年)、ジャワ島中部地震災害(2006)スマトラ南西部沖地震(2007)、国内における新潟中越地震(2004)を経て事例研究が積み重ねられてきた(林勲男 2010『自然災害と復興支援』明石書店)。その中では、文化人類学の利点を生かし、被災コミュニティに視点を置き、被災地にかかわる国際機関やNPOの支援、マスメディアの報道活動の影響、過去の災害から学んだ防災活動の成果などについて明らかにしてきた。

その一方で、個別の災害については、歴史学において、被害の実態や支援について個人の日記や新聞記事などさまざまな災害の記録を利用して明らかにされている(北原系子編 2006『日本災害史』吉川弘文館)。災害支援は、義捐金などの金銭、食糧や日用品などの支援物資、ボランティアなどの労働支援という「カネ・モノ・サービス(ヒト)」の三種に分類される。

義援金や支援物資の実態については、先行研究で明らかにされてきた。この「モノ」カテゴリの中でも、食料や日用品などの生活必需品と並んで、被災者の心を慰める「贈り物」がみられる。東日本大震災においても、緊急時を過ぎて被災者の生活が落ち着いた頃に、花やチョコレートなどが贈られる事例があった。なぜ、被災者への支援として「贈り物」が贈られるのか。この行為は、現代日本社会において新しいものなのか。どのような行為システムが発動しているのか。

申請者は、近代日本社会における贈与行為について研究してきた(山口睦 2011「戦時下の贈与 - 近代日本社会における国民的贈与の創出」『文化人類学』76巻3号)。その中で、20世紀前半に兵士へ贈られるものであるはずの慰問袋が、災害被災者にも贈られる事例があることに気が付いた(山口睦 2013「慰問袋の福祉的利用についての一考察 - 災害における新聞の役割に着目して」日本文化人類学会第47回研究大会口頭発表)。さもない日用品、日持ちのする食料品、子供の工作、写真、手紙などが入った「お楽しみ袋」であった慰問袋は、戦場の兵士だけでなく、災害被災者へも盛んに贈られていた。この慰問袋の贈与対象者の転換はいかに行われたのか。当時の災害支援において、慰問袋の贈与はどのような役割を果たしたのか。

以上から、災害支援としての贈与の実態を明らかにする必要がある。近代日本社会で、災害支援において贈与が果たした役割を明らかにすることにより、近代日本社会における寄付などの公的贈与の領域の特質が明らかになると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本社会で贈与行為が災害支援において果たした役割を、災害被災者に

対する慰問袋、東日本大震災の寄付行為、バレンタインデーという3つの事例の分析から明らかにするものである。

20世紀の日本社会において災害支援として行われた贈り物の事例を検討し、災害支援において贈与が果たした役割を明らかにすることにより、近代日本社会における寄付などの公的贈与の領域の特質が明らかになると考える。

上述したように災害支援についての研究は多々あるが、その中でも被災者の生活に直結していない「贈り物」については研究が抜け落ちてきた。本研究によって、贈与研究と災害研究が重なる部分における既存の研究の欠如を埋めることができると考える。

戦前における災害支援として慰問袋が贈られていたことは、これまで見落とされてきた。一人に一袋を渡すという形態は、現代の震災における経験則と一致する。戦前から現代まで通時的に災害支援としての贈与を検討することにより、日本社会における公的贈与についてのより深い理解がもたらされると考える。

自発的に無償で行われる公的贈与は、古くは、貧者や社会的弱者への寄付行為、宗教的寄付行為などがあったが、現代にいたって国外や国内の不特定多数の人びとに対する慈善行為(献血、臓器提供、ボランティアなど)として展開している(伊藤幹治 2006『日本人の人類学的自画像—柳田国男と日本文化論再考』筑摩書房)。災害支援は、この顔も名前も知らない「被災者」への贈与が行われる大きな機会である。

3. 研究の方法

本研究計画では、通時的に日本社会で行われた災害支援としての贈与行為について検討するため、3つの課題にそってそれぞれ下記の方法をとった。

(a) 災害支援としての慰問袋

20世紀の前半の日本で、災害支援としての慰問袋が誰によって、何がどのように被災者へ届けられたのかを明らかにした。2013年の口頭発表では、新聞記事の分析から新聞メディアの果たした役割に着目した。その内容をふまえて本研究では、贈与主体として婦人連合会の取り組みに着目した。1923年の関東大震災時には、関西婦人連合会が主体となり、1934年の関西風水害(室戸台風)時には、東京婦人連合会が主体となり慰問袋の贈与を行っている。それぞれの婦人団体の広報誌(復刻版)を分析した。

(b) 東日本大震災における贈与行為

東日本大震災では、被災地における手作り復興商品ビジネスにとりくむ団体を複数調査した。東松島市のソックモンキー、気仙沼の毛糸販売会社、手編みセーター製造販売会社、石巻市の鹿角を利用したアクセサリー、

巨理町の古着物を利用した巾着などを製造している団体にインタビュー調査を行った。

また、被災地外からの支援活動として、東京都のAAR Japan(特定非営利活動法人「難民を助ける会」)の活動内容についてインタビュー調査を行った。

(c) バレンタインデーの転換

兵士への慰問袋が災害被災者へと転用されたように、特定の贈与行為において贈る相手や意味を転換させるシステムがある。特に、私的な贈与行為をより社会性の高い公的な贈与へと転換させるシステムを解明することが必要である。

その主たる事例として、バレンタインデーを寄付行為へと転換している福祉団体、企業へのインタビュー調査を行った。具体的には、NPO 法人「日本イラク医療支援ネットワーク」と、株式会社「愛知製鋼」にて調査を行った。

4. 研究成果

課題(a)については、口頭発表であったメディアからみる災害支援としての慰問袋について、雑誌論文としてまとめた。また、災害時の婦人会における支援活動として関西婦人連合会を事例として、雑誌論文としてまとめた。両者を通して得られた結果としては、20世紀前半の日本社会において、義援金や物資の提供、労働奉仕のほかに、慰問袋の贈与という形態が確立していたことである。そこには、手紙や贈り主の名前や住所が含まれ、単なるモノではない心の支援が含まれていたことが特徴としてあげられる。ただし、戦後になり兵士への慰問袋が衰退するとともに、災害支援としての慰問袋も衰退することとなった。

課題(b)については、学会発表、図書としてまとめた。特に、宮城県においては、女性たちを中心とした手作り復興商品ビジネスが約80団体設立された。たとえば、支援品として届けられた靴下を利用したソックモンキーや、古着物を再利用した巾着などが外部からの材料、アイデア、技術、流通支援など多様な支援によって成立した。これらは、大きな利益を求めず、災害後の短期間に女性たちに家事・育児をしながら少額の経済的利益をもたらす事業として展開したものである。応援消費が落ち着くに従い、活動を停止した団体、商品が復興商品の枠から一般的商品へと成長し継続する団体、株式会社化した団体など様々であった。

課題(c)については、調査を終えて、論文を執筆中である。バレンタインデーといった通常であれば、私的な関係性における贈与を、顔も名前も知らない他者への見返りを期待しない無償の贈与へと転換する事例を明らかにできた。会社であれば、CSR(企業の社会的責任)として、公的贈与活動は無視できないものとなっている。また、NPO 団体

にとっては、いかに一般人の問題意識を社会的弱者に向けて、支援を引き出すかという仕掛けのひとつとしてバレンタインデーが利用されていることが分かった。

これらの課題の検討を通して、従来日本社会について言われている「寄付文化のない日本社会」といった表現は必ずしも当てはまらないことがわかった。20世紀前半においても、自然災害の際には地域を超えて金・モノ・労力の支援が行われており、それは宗教心、愛国心、母心など多様な仕掛けで興起されていた。贈与としての支援には、単なるモノやカネのみの支援だけでなく、支援者と被支援者の心の交流を促す仕組みが存在していたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

山口睦、災害支援としての慰問袋—20世紀前半の新聞記事を資料として、やまぐち地域社会研究、査読有、Vol.15、2018、pp45-64

山口睦、災害支援と贈与—20世紀前半の婦人会活動を事例として、贈与論再考(岸上伸啓編) 臨川書店、2016、pp261-285

〔学会発表〕(計 3 件)

山口睦、おみやげにみる被災地性の演出と脱却—東日本大震災後の宮城県を事例として、観光学術学会第5回研究集会、2018年2月

山口睦、震災復興とコミュニティビジネス 東日本大震災後の宮城県を事例として、『第44回山口地域社会学会研究例会』、2017年11月

山口睦、災害支援と贈与 - 20世紀前半の婦人会活動を事例として、『日本文化人類学会第50回研究大会』、名古屋、2016年5月、査読有

〔図書〕(計 1 件)

高倉浩樹・山口睦編、新泉社、震災後の地域社会と被災者の民族誌、2018、査読有、283頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 睦 (YAMAGUCHI, Mutsumi)
山口大学・人文学部・准教授
研究者番号：70547702

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()